



# 平成 18年 12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月21日

上 場 会 社 名 **株式会社 堀場製作所**

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 6856

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役会長兼社長 氏 名 堀 場 厚

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役 氏 名 佐 藤 文 俊 TEL (075) 313 - 8121

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 19 年 2 月 21 日 配 当 支 払 開 始 日 平成 19 年 3 月 8 日

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 19 年 3 月 24 日 単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 ( 1 単 元 100 株 )

## 1. 平成18年 12月期の業績(平成18年3月21日 ~ 平成18年12月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年 12月期	39,782	14.7	4,836	17.2	6,309	8.5
平成18年 3月期	46,642	14.2	5,842	39.4	6,892	39.2

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年 12月期	3,659	5.6	86.69	86.39	6.4	7.8	15.9
平成18年 3月期	3,465	148.8	81.03	77.25	6.8	9.3	14.8

(注) 期中平均株式数 平成18年12月期 42,210,159株 平成18年 3月期 40,199,849株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年 12月期	82,311	58,250	70.8	1,376.96
平成18年 3月期	79,188	55,513	70.1	1,313.67

(注) 期末発行済株式数 平成18年12月期 42,303,816株 平成18年 3月期 42,100,053株

期末自己株式数 平成18年12月期 10,936株 平成18年 3月期 44,699株

## 2. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	24,500	2,300	3,900	2,100
通 期	50,000	5,000	7,100	3,940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 14銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
平成18年 3月期	6.00	22.00	28.00	1,169	33.8	2.1
平成18年12月期	8.00	18.00	26.00	1,099	30.0	1.9
平成19年12月期(予想)	8.00	20.00	28.00			

(注)平成18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 0円00銭

平成18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

平成18年12月期は決算期変更のため9ヶ月+11日決算となります。

従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っていましたが、次期(平成19年12月期)より会計処理基準を変更し全額一般管理費として処理することを予定しております。この変更により、次期期初における棚卸資産の評価額を見直す(棚卸資産に含まれる研究開発費を費用化する)ことから、その金額を特別損失として約800百万円計上する見込みとなっており、上記業績予想に反映されております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微です。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 ( 平 成 1 8 / 1 2 )		前 期 ( 平 成 1 8 / 3 )		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	( 39,942 )	( 48.5 )	( 39,290 )	( 49.6 )	( 652 )
現 金 及 び 預 金	5,354		5,353		1
受 取 手 形	3,959		2,580		1,379
売 掛 金	15,235		14,768		467
製 品	3,637		3,968		330
原 材 料	1,387		1,245		141
仕 掛 品	5,233		5,076		157
短 期 貸 付 金	467		703		235
未 収 入 金	4,331		-		4,331
繰 延 税 金 資 産	673		1,039		366
そ の 他	199		4,673		4,474
貸 倒 引 当 金	539		120		419
固 定 資 産	( 42,368 )	( 51.5 )	( 39,898 )	( 50.4 )	( 2,470 )
有 形 固 定 資 産	( 10,083 )	( 12.3 )	( 9,484 )	( 12.0 )	( 599 )
建 物	2,885		2,865		19
構 築 物	234		252		17
機 械 及 び 装 置	383		348		34
車 両 運 搬 具	1		2		0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,211		1,203		7
土 地	4,893		4,808		85
建 設 仮 勘 定	473		3		469
無 形 固 定 資 産	( 2,961 )	( 3.6 )	( 1,803 )	( 2.3 )	( 1,157 )
電 信 電 話 加 入 権	1		0		0
借 地 権	6		6		-
ソ フ ト ウ ェ ア	2,884		1,750		1,134
そ の 他	69		45		23
投資その他の資産	( 29,322 )	( 35.6 )	( 28,609 )	( 36.1 )	( 712 )
投 資 有 価 証 券	5,238		5,863		624
関 係 会 社 株 式	22,299		20,951		1,347
関係会社株式評価引当金	481		444		37
長 期 貸 付 金	19		28		9
長 期 前 払 費 用	38		52		13
長 期 預 金	1,500		1,500		-
そ の 他	736		690		46
貸 倒 引 当 金	29		31		2
資 産 合 計	82,311	100.0	79,188	100.0	3,122

**貸 借 対 照 表**

科 目 ( 負 債 の 部 )	当 期 ( 平 成 1 8 / 1 2 )		前 期 ( 平 成 1 8 / 3 )		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	( 17,493 )	( 21.2 )	( 17,117 )	( 21.6 )	( 376 )
支 払 手 形	819		789		30
支 払 信 託	3,574		3,714		140
買 掛 金	4,183		3,567		615
短 期 借 入	2,000		-		2,000
未 払 金	2,455		2,726		270
未 払 費 用	623		213		410
未 払 法 人 税 等	622		1,587		965
賞 与 引 当 金	827		1,333		506
役 員 賞 与 引 当 金	219		-		219
製 品 保 証 引 当 金	280		252		28
預 り 金	369		1,026		657
未 払 消 費 税 等	23		34		11
前 受 金	1,466		1,836		369
そ の 他	29		35		6
固 定 負 債	( 6,566 )	( 8.0 )	( 6,557 )	( 8.3 )	( 8 )
社 債	5,000		5,000		-
退 職 給 付 引 当 金	156		157		0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	436		420		15
債 務 保 証 損 失 引 当 金	247		328		81
繰 延 税 金 負 債	700		625		74
そ の 他	25		25		-
負 債 合 計	24,060	29.2	23,675	29.9	385
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( - )	( - )	( 11,569 )	( 14.6 )	( - )
資 本 剰 余 金	( - )	( - )	( 18,170 )	( 22.9 )	( - )
資 本 準 備 金	-		18,170		-
利 益 剰 余 金	( - )	( - )	( 24,000 )	( 30.3 )	( - )
利 益 準 備 金	-		817		-
設 備 積 立 金	-		100		-
海 外 市 場 積 立 金	-		500		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		34		-
別 途 積 立 金	-		18,889		-
当 期 未 処 分 利 益	-		3,659		-
その他有価証券評価差額金	( - )	( - )	( 1,846 )	( 2.3 )	( - )
自 己 株 式	( - )	( - )	( 73 )	( 0.0 )	( - )
資 本 合 計	-	-	55,513	70.1	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	79,188	100.0	-
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	( 56,232 )	( 68.3 )	( - )	( - )	( - )
資 本 金	( 11,738 )	( 14.2 )	( - )	( - )	( - )
資 本 剰 余 金	( 18,339 )	( 22.3 )	( - )	( - )	( - )
資 本 準 備 金	18,339		-		-
利 益 剰 余 金	( 26,172 )	( 31.8 )	( - )	( - )	( - )
利 益 準 備 金	817		-		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	25,355		-		-
設 備 積 立 金	100		-		-
海 外 市 場 積 立 金	500		-		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	30		-		-
別 途 積 立 金	20,989		-		-
繰 越 利 益 剰 余 金	3,735		-		-
自 己 株 式	( 18 )	( 0.0 )	( - )	( - )	( - )
評価・換算差額等	( 2,017 )	( 2.5 )	( - )	( - )	( - )
その他有価証券評価差額金	( 2,017 )	( 2.5 )	( - )	( - )	( - )
純 資 産 合 計	58,250	70.8	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	82,311	100.0	-	-	-

損 益 計 算 書

科 目	当 期 ( 平 成 1 8 / 1 2 )		前 期 ( 平 成 1 8 / 3 )		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	39,782	100.0	46,642	100.0	6,860	14.7
売 上 原 価	26,421	66.4	31,256	67.0	4,834	15.5
売 上 利 益	13,360	33.6	15,386	33.0	2,025	13.2
販売費及び一般管理費	8,524	21.4	9,543	20.5	1,019	10.7
営 業 利 益	4,836	12.2	5,842	12.5	1,005	17.2
営 業 外 収 益	( 1,913 )	( 4.8 )	( 1,384 )	( 3.0 )	( 528 )	( 38.1 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,529		906		623	
雑 収 益	383		478		95	
営 業 外 費 用	( 439 )	( 1.1 )	( 335 )	( 0.7 )	( 104 )	( 31.3 )
支 払 利 息	51		69		17	
為 替 差 損	15		55		39	
雑 損 失	372		210		162	
経 常 利 益	6,309	15.9	6,892	14.8	582	8.5
特 別 利 益	( 0 )	( 0.0 )	( 395 )	( 0.8 )	( 394 )	( 100.0 )
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		394		394	
特 別 損 失	( 796 )	( 2.0 )	( 1,469 )	( 3.1 )	( 672 )	( 45.8 )
固 定 資 産 除 却 損	24		34		10	
固 定 資 産 売 却 損	-		0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		9		9	
役 員 退 職 慰 労 金	1		749		747	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	147		328		181	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	505		100		405	
関 係 会 社 株 式 評 価 引 当 金 繰 入 額	87		147		60	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	31		-		31	
そ の 他	0		100		100	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,513	13.9	5,818	12.5	304	5.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,530	3.9	2,166	4.7	636	29.4
法 人 税 等 調 整 額	324	0.8	186	0.4	137	73.4
当 期 純 利 益	3,659	9.2	3,465	7.4	194	5.6
前 期 繰 越 利 益			452			
中 間 配 当 金			243			
自 己 株 式 処 分 差 損			14			
当 期 未 処 分 利 益			3,659			

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					設備積立金	海外市場積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高	11,569	18,170	18,170	817	100	500	34	18,889	3,659	24,000	73	53,666
事業年度中 の変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	169	168	168									337
剰余金の配当（注）									926	926		926
剰余金の配当 （中間配当額）									338	338		338
利益処分による 役員賞与（注）									208	208		208
固定資産圧縮積立金 の取崩（当期分）							1		1			
固定資産圧縮積立金 の取崩（前期分）（注）							2		2			
別途積立金の積立（注）								2,100	2,100			
当期純利益									3,659	3,659		3,659
自己株式の取得											0	0
自己株式の処分									14	14	56	41
株主資本以外 の項目の当期変動額 （純額）												
事業年度中 の変動額合計	169	168	168				3	2,100	76	2,172	55	2,565
平成18年12月31日 残高	11,738	18,339	18,339	817	100	500	30	20,989	3,735	26,172	18	56,232

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成18年3月20日 残高	1,846	1,846	55,513
事業年度中 の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			337
剰余金の配当(注)			926
剰余金の配当 (中間配当額)			338
利益処分による 役員賞与(注)			208
固定資産圧縮積立金 の取崩(当期分)			
固定資産圧縮積立金 の取崩(前期分)(注)			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			3,659
自己株式の取得			0
自己株式の処分			41
株主資本以外 の項目の当期変動額 (純額)	171	171	171
事業年度中 の変動額合計	171	171	2,737
平成18年12月31日 残高	2,017	2,017	58,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 利 益 処 分 計 算 書

科 目	前 期（平成１８／３） 株主総会承認日 平成18年6月17日
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	3,659
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2
計	3,661
利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	926 ( 1 株につき22円 ) 〔 普通配当 19円 創業60周年記念配当 3円 〕
役 員 賞 与 金	208
別 途 積 立 金	2,100
計	3,234
次 期 繰 越 利 益	426

（注）

- １．役員賞与金には監査役分１５百万円を含んでいます。
- ２．平成１７年１１月２９日、１株につき６円の間配当を実施しました。
- ３．固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

#### (4) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法

原材料……………移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：7年～50年

構築物：7年～60年

機械及び装置：2年～12年

車両運搬具：2年～7年

工具器具及び備品：2年～20年

#### (2) 無形固定資産……………定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金……………受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

#### (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しています。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ219百万円減少しています。

#### (4) 関係会社株式評価引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して計上しています。

#### (5) 製品保証引当金……………製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しています。

- (6)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しています。
- (7)役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (8)債務保証損失引当金 …………… 関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるために、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上しています。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金

##### (3)ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しています。

#### 8. 会計方針の変更

##### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、58,250百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### (企業結合に係る会計基準等)

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を当事業年度から適用しています。

#### 9. 表示方法の変更

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していました未収入金は、当事業年度より流動資産の部に「未収入金」として区分表示しています。なお、前事業年度の「その他」に含まれていた未収入金は3,745百万円であります。



## 貸借対照表注記

	当期（平成 1 8 / 1 2 ）	前期（平成 1 8 / 3 ）
1．有形固定資産の減価償却累計額	11,388 百万円	11,087 百万円
2．関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	13,182 百万円	11,112 百万円
3．関係会社に対する短期金銭債権	12,661 百万円	9,618 百万円
4．関係会社に対する長期金銭債権	19 百万円	28 百万円
5．関係会社に対する短期金銭債務	4,470 百万円	3,917 百万円
6．関係会社に対する長期金銭債務	23 百万円	23 百万円
7．期中の発行済株式数の増加		
転換社債の転換による増加		
発行株式数	- 千株	3,585 千株
資本組入額	- 百万円	1,928 百万円
株式交換に伴う新株発行による増加		
発行株式数	- 千株	1,614 千株
資本組入額	- 百万円	- 百万円
新株発行による増加（新株予約権の行使）		
発行株式数	170 千株	- 千株
資本組入額	169 百万円	- 百万円
8．リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、C A D 設備機器及びプリント基板生産設備等の一部については、リース契約により使用しています。		

## 損益計算書注記

1．関係会社との取引高		
売 上 高	12,650 百万円	14,265 百万円
仕 入 高	7,254 百万円	8,314 百万円
営業取引以外の取引高	3,266 百万円	3,129 百万円
2．研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,049 百万円	2,914 百万円

## 株主資本等変動計算書注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）1.2	44,699	237	34,000	10,936
合 計	44,699	237	34,000	10,936

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加237株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[ 借手側 ]

#### (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期 (平成 18 / 12)	前期 (平成 18 / 3)
(機械及び装置)		
取得価額相当額	112 百万円	92 百万円
減価償却累計額相当額	30 百万円	75 百万円
期末残高相当額	81 百万円	17 百万円
(工具器具及び備品)		
取得価額相当額	450 百万円	593 百万円
減価償却累計額相当額	237 百万円	335 百万円
期末残高相当額	213 百万円	258 百万円
(その他)		
取得価額相当額	163 百万円	173 百万円
減価償却累計額相当額	96 百万円	83 百万円
期末残高相当額	67 百万円	90 百万円
(合 計)		
取得価額相当額	726 百万円	860 百万円
減価償却累計額相当額	363 百万円	493 百万円
期末残高相当額	362 百万円	366 百万円

#### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 以 内	115 百万円	130 百万円
1 年 超	261 百万円	253 百万円
合 計	376 百万円	383 百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	123 百万円	203 百万円
減価償却費相当額	108 百万円	178 百万円
支払利息相当額	11 百万円	21 百万円

#### (4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

##### ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

##### ・ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引

[ 貸手側 ]

#### 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,009 百万円	1,049 百万円
合 計	1,063 百万円	1,103 百万円

## 有価証券関係

(前期) (平成18/3)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当期) (平成18/12)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成18/12)		前 期 (平成18/3)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	70	未払事業税	206
たな卸資産評価損	99	たな卸資産評価損	64
貸倒引当金	230	貸倒引当金	64
賞与引当金	335	賞与引当金	541
退職給付引当金	60	退職給付引当金	64
年金未払金	-	年金未払金	114
減価償却超過額	461	減価償却超過額	309
投資有価証券評価損	51	投資有価証券評価損	52
関係会社株式評価損	47	関係会社株式評価損	48
製品保証引当金	113	製品保証引当金	102
関係会社株式評価引当金	195	関係会社株式評価引当金	180
債務保証損失引当金	100	債務保証損失引当金	133
役員退職慰労引当金	177	役員退職慰労引当金	170
減損損失	286	減損損失	286
その他	220	その他	162
繰延税金資産計	2,451	繰延税金資産計	2,501
評価性引当額	1,078	評価性引当額	803
繰延税金資産合計	1,373	繰延税金資産合計	1,698
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮積立金	21	圧縮積立金	21
その他有価証券評価差額金	1,379	その他有価証券評価差額金	1,262
繰延税金負債計	1,400	繰延税金負債計	1,284
繰延税金負債の純額	26	繰延税金資産の純額	414

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

	当 期 (平成18/12)	前 期 (平成18/3) (単位：%)
法定実効税率	40.60	40.60
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77	(注)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.91	
住民税均等割	0.30	
評価性引当額	4.78	
税額控除	4.55	
その他	2.36	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.63	40.44

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

# 売 上 ・ 受 注 状 況

## ( 1 ) 売 上 高

部 門	当 期 ( 平 成 1 8 / 1 2 )		前 期 ( 平 成 1 8 / 3 )		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車計測システム機器	16,041	40.3	20,410	43.8	4,369	21.4
分析システム機器	14,755	37.1	16,730	35.9	1,975	11.8
医用システム機器	3,120	7.8	3,700	7.9	579	15.7
半導体システム機器	3,362	8.5	3,235	6.9	126	3.9
そ の 他	2,502	6.3	2,565	5.5	62	2.4
合 計	39,782	100.0	46,642	100.0	6,860	14.7
(うち輸出)	14,228	35.8	15,178	32.5	950	6.3

## ( 2 ) 受 注 高・受 注 残 高

部 門		当 期 ( 平 成 1 8 / 1 2 )		前 期 ( 平 成 1 8 / 3 )		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 注 高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	自動車計測システム機器	15,942	40.0	21,058	43.9	5,115	24.3
	分析システム機器	14,774	37.1	17,177	35.8	2,402	14.0
	医用システム機器	3,206	8.0	3,814	7.9	607	15.9
	半導体システム機器	3,440	8.6	3,383	7.0	57	1.7
	そ の 他	2,489	6.3	2,571	5.4	82	3.2
	合 計	39,853	100.0	48,004	100.0	8,150	17.0
	(うち輸出)	14,380	36.1	15,141	31.5	761	5.0
受 注 残 高							
	自動車計測システム機器	4,292	45.8	4,391	47.2	99	2.3
	分析システム機器	3,189	34.0	3,170	34.1	19	0.6
	医用システム機器	994	10.6	907	9.7	86	9.5
	半導体システム機器	873	9.3	794	8.5	78	9.9
	そ の 他	29	0.3	43	0.5	13	30.8
	合 計	9,379	100.0	9,308	100.0	71	0.8
	(うち輸出)	2,610	27.8	2,458	26.4	151	6.2

## ( 3 ) 次 期 ( 平 成 1 9 年 1 月 1 日 ~ 平 成 1 9 年 1 2 月 3 1 日 ) 売 上 ・ 受 注 計 画

部 門	売 上 高		前期比 増減率	受 注 高		前期比 増減率
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
自動車計測システム機器	20,700	41.4	29.0	20,700	41.2	29.8
分析システム機器	18,200	36.4	23.3	18,300	36.4	23.9
医用システム機器	4,600	9.2	47.4	4,700	9.4	46.6
半導体システム機器	4,700	9.4	39.8	4,700	9.4	36.6
そ の 他	1,800	3.6	28.1	1,800	3.6	27.7
合 計	50,000	100.0	25.7	50,200	100.0	26.0
(うち輸出)	16,000	32.0	12.5	16,100	32.1	12.0

## コーポレートオフィサー（執行役員）の異動

### １．新 任 予 定 【平成 19 年 4 月 1 日】

氏名	新役職	現役職
大 堀 謙 一	コーポレートオフィサー（執行役員） / 科学システム統括部長	科学システム統括部長

### ２．昇 任 予 定 【平成 19 年 4 月 1 日】

氏名	新役職	現役職
橘 川 温	シニアコーポレートオフィサー （常務執行役員） / コーポレート統括室 室長	コーポレートオフィサー（執行役員） / コーポレート統括室 室長

### ３．退 任 予 定 【平成 19 年 3 月 31 日】

氏名	新役職	現役職
中 川 賢 亮	ホリバ・インターナショナル社 （アメリカ） 顧問	シニアコーポレートオフィサー （常務執行役員）  ホリバ・インターナショナル社 （アメリカ）取締役社長

以 上